

コロンビア経済情勢（５月）

【ポイント】

- OECDは、2021年のコロンビアの経済成長率を7.6%と予測
- コロンビアはOECD加盟国の中でも若者の失業率が高水準

【本文】

1 主な出来事

<国内情勢>

（１）経済予測

（ア）中央銀行は、第1四半期の経済成長率予測を発表（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

中央銀行は、2020年第2四半期の大幅な落ち込みから、一貫して回復傾向にあるとし、1月の報告書では、▲4.8%となっていた2021年の第1四半期の経済成長率を▲0.3%に変更した。新型コロナウイルス流行対策として2021年1月に実施された部分的な強制隔離措置による経済への影響は、予想されていたより少なかった。

（イ）OECDは、コロンビアの経済成長率を上方修正（「ラ・レプブリカ」紙、31日）

2020年のコロンビアの経済成長率は、▲6.8%と過去最低となったものの、OECDは、2021年のコロンビアの経済成長率を7.6%と予測した。これは、中銀の4.6%、財務・公債省の5%とする予測を上回っている。主に、投資と個人消費により、経済再活性化が促進されるとの見立てによる。

（２）失業率

（ア）コロンビアはOECD加盟国の中でも若者の失業率が高水準（「ラ・レプブリカ」紙、11日）

国際労働機関（ILO）によると、新型コロナウイルス流行により、世界で10億人が失業しており、特に15～24歳のいわゆるZ世代の失業に影響が大きいとした。OECDの報告書「OECD雇用見通し」によると、OECD加盟国地域で1997年から2009年までに生まれた若年層の失業率は18%となっている。これは、前年代での平均の二倍であり、24歳から75歳までの失業率の3倍となる。OECD加盟国では、スペインが最悪の38.3%、続いてイタリアの29.1%、コロンビアは3位となり、27.5%となった。

（イ）コロンビア経済は最悪期に（「ラ・レプブリカ」紙、4日）

新型コロナウイルス流行により、生産力が低下し、2020年のコロンビアの経済成長率は、▲6.8%となり、▲4.5%となった1999年以来、歴史上最悪の数値となった。また、国家統計庁（DANE）によれば、2020年の失業率は15.9%となり、2021年3月の失業者数は340万人、失業率14.2%となり高水準となっている。これは、強制隔離措置が実施される以前の2020年3月の12.6%と比較して、1.6ポイント高いものとなっている。

(3) 新型コロナウイルス流行は、中産階級に打撃（「エル・ティエンポ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、7日）

国家統計庁（DANE）によれば、コロンビアの中産階級に属する約220万人が、経済・社会的状況の悪化により、貧困に落ち込んだ。2019年には、30.1%が中産階級であったが、2020年には1,253万人に相当する25.4%と、約5ポイント減少した。

(4) ドゥケ大統領は、税制改革を撤回（「ポルタフォリオ」紙、2日）

2日、ドゥケ大統領は、税制改革法案を撤回すると発表し、国会に審議を停止するよう要請した。今後、市民、業界団体、各政党の提案を踏まえて議論を行い、新しい税制改革法案を提出する見込み。

(5) 財務・公債大臣、商工観光大臣の交代

(ア) カラスキージャ財務・公債相の辞任（「ポルタフォリオ」紙、3日）

3日、カラスキージャ財務・公債相及びファン・アルベルト・ロンドーニョ（Juan Alberto Londoño）筆頭次官、ファン・パブロ・サラテ（Juan Pablo Zarate）財務専門次官が税制改革法案の撤回を受けて辞任した。

(イ) レストレポ商工観光相が財務・公債大臣に就任（「ラ・レプブリカ」紙、4日）

ドゥケ大統領は、新たな税制改革策定に取り組んでもらうとして、レストレポ商工観光相を、新たな財務・公債大臣に任命した。

(ウ) 新財務・公債副大臣の指名（「エル・ティエンポ」紙、4日）

レストレポ財務・公債相は、フェルナンド・ヒメネス（Fernando Jimenez）年金・パラフィスカル局長を財務・公債省筆頭次官に、ヘスス・アントニオ・ベハラノ（Jesus Antonio Bejarano）マクロ経済政策局長を財務・公債省財務専門次官に指名した。

(エ) 新商工観光大臣の任命（「ラ・レプブリカ」紙、20日）

ドゥケ大統領は、マリア・ヒメナ・ロンバーナ・ビジャルバ（María Ximena Lombana Villalba）行政監察総局米州開発銀行担当を商工観光大臣に任命した。

(6) 全国ストライキ委員会の要望を叶えるには、約81兆ペソが必要となる（「ラ・レプブリカ」紙、7日）

全国スト審議会は、政府に7件の要望を提出した。ラ・レプブリカ紙の試算によると、そのうち3件を実行するだけで、約81兆ペソ（約220億米ドル）の費用が必要となる。これは、財務・公債省が税制改革で増収を目指している約14兆ペソ（約38億米ドル）の5倍以上となる。全国ストライキ委員会の要望は、高等教育の授業料無料化、国内産業の保護、中小零細企業への補助金給付、食料安全保障を担保する政策、保険制度改革法案第010号の撤回、予防接種体制の強化、民営化の中止、最低賃金未満の人々への社会保障を規定した政令第1174号の廃止、最低賃金水準のベーシックインカム、性別、民族の多様性の許容と無差別、違法栽培作物の撲滅のためのグリホサートの空中散布の廃止などが要求されている。

(7) ドウケ大統領は、全国デモ審議会と対話（「エル・ティエンポ」紙、10日）

10日、ドウケ大統領は、全国デモ審議会と会合を持つ。審議会はデモの鎮圧から軍隊の撤退を要求しており、政府は各地の道路の封鎖解除を求めている。審議会は、これまでのデモで20人以上の市民が殺害され、100人が負傷し、いくつかの都市では食料供給が途絶えて、不足しているとした。

(8) 政府は、7月1日から雇用創出プログラムの実施を発表（「ラ・レプブリカ」紙、18日）

ドウケ大統領は、7月1日から18歳から28歳の失業者を支援する若年層向け雇用創出プログラムを実施する旨発表した。同プログラムは、雇用した若年層の給与の25%、つまり社会保障費を政府が補助するもので、企業に若年層雇用のインセンティブを与える。

(9) コロンビアの対外債務は、2月に11%に増加（「ラ・レプブリカ」紙、11日）

中銀によれば、2021年2月、コロンビアの公的・私的対外債務は、1,567億7,500万米ドルとなり、前年同月比で11%増となった。また、対外債務のGDP比は、51.8%となり、前年同月の51.3%から増加した。対外債務のうち、公的債務は919億8,800万米ドルとなり、前月比▲0.17%となったものの、前年同月比の741億8,500万米ドルから23%の増加となった。また、民間債務は647億7,700万米ドルとなり、前月の646億8,100万米ドルと同水準にとどまったものの、前年同月の652億9,300万米ドルから▲0.77%となった。

(10) コロンビアへの対外投資は、4月に34%以上減少（「ラ・レプブリカ」紙、18日）

中央銀行によると、2021年4月のコロンビアへの対外投資は、22億3,280万米ドルとなり、前年同月の33億8,500万米ドルと比較して34.01%の減少となった。外国投資が最も少なかった経済部門は農業で、51%減少し、7億600万米ドルとなった。

(11) コロンビア・ペソは、この一年で最も暴落した新興通貨（「ラ・レプブリカ」紙、5日）

4日、1ドル=3,831.37ペソとなり、2021年の最安値となった。これは、代表市場レートと比較して、14.72ペソの上昇となった。このドル高により、コロンビア・ペソは、10.21%の下落となり、最も価値が低下した新興国通貨となった。

(12) コロンビア株は、6.9%の下落（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

コロンビア証券取引所（BVC）によれば、政府が国会に税制改革法案を提出して以来、株式市場は6.9%の下落となった。

(13) コロンビア証券取引所は、新たなインデックスを発表（「ラ・レプブリカ」紙、18日）

コロンビア証券取引所（BVC）は、5月28日から従来のCOLCAP指標に変わり、MSCICOLCAP指標という新たなインデックスを導入する旨発表した。2020年11年に米国の投資意思決定ルール及びサービスプロバイダーであるMSCIとBVCは、MSCICOLCAP指標管理に関する戦略的提携に合意していた。

(14) コロンビアは、起業率で世界4位(「エル・ティエンポ」紙、10日)

コロンビアは、世界35カ国の起業率を測定するグローバル・アントレプレナーシップ・モニターの2020年の最新レポートで4位となった。同報告書によれば、昨年の6位から順位を上げており、起業率が上昇した14カ国にも選ばれた。また、ラテンアメリカの若年層の40%が起業を考えており、コロンビアは起業家精神において、3番目にダイナミックな国となっている。

(15) 全国デモ・抗議活動により輸出用コーヒーが停滞(「ラ・レプブリカ」紙、「アグロネゴシオ」誌、18日)

ロベルト・ベレス・フェデカフェ会長は、全国デモ・抗議活動に伴う道路封鎖により、輸出するはずだったコーヒーの11%しか出荷できなかったとして懸念を示した。全体の90%に相当する約90万袋が出荷できなかったこととなる。

(16) スタンダード&プアーズ社は、コロンビアの投資(「ポルタフォリオ」紙、19日)

スタンダード&プアーズ社は、コロンビアの投資適格をBBB-からBB+に引き下げた。これは、政府の財務状況の不確実性によるものとされる。

(17) 全国デモ・抗議活動は、貿易・輸送業に打撃(「ラ・レプブリカ」紙、18日)

コロンビア貿易協会(ANALDEX)による調査によると、同協会の登録企業の約57%は、全国デモ・抗議活動が実施された15日間の間に、輸入が80%減少したとした。ロジスティクス分野の企業に関しては、少なくとも27%が業務の80%減少したとした。さらに、約63%が完全に活動を停止したとし、85%が大幅な売り上げの減少により、収入が大幅に減少したとした。貿易・輸送業企業のうち、84%が一時保管料などのため、物流コストが増大したとし、さらに62%は、従業員の削減を検討している。

(18) 全国デモ・抗議活動により、15兆ペソの損失(「ラ・レプブリカ」紙、28日)

レストレポ財務・公債相は、全国デモ・抗議活動による損失は、1日あたり平均で、4,840億ペソ(約1.3億米ドル)となった旨発表した。したがって、5月の31日間で、15兆ペソ(約40億米ドル)の損失が出たと推定され、これは、2021年の第1四半期のGDPの約7.19%に相当する。バンコロンビアによると、第1四半期に回復した経済は、第2四半期の前半で失われつつある。

<対外経済関係>

(1) シンガポールは、太平洋同盟の準加盟国へ

ルス・マリア・デ・ラ・モラ(Luz Maria de la Mora)メキシコ経済省対外貿易担当次官は、シンガポールが太平洋同盟の準加盟国(Estado Asociado)となる旨基本合意した旨発表した。

(2) 藍虎在コロンビア中国大使へのインタビュー（「ラ・レプブリカ」紙、28日）

藍大使は、ボゴタ・メトロや西部軽軌道線などのプロジェクトは順調であるとし、中国は再生可能エネルギー、通信、産業、インターネットなどの分野でコロンビアにおける経済変革プロセスに積極的に参加するとした。また、中国の税関によると、2020年の二国間貿易額は137億2,000万米ドルで、中国のコロンビアへの輸出は約90億米ドル、コロンビアの中国への輸出は約40億米ドルとなっているとした。2020年、中国は、コロンビアにおけるアジア最大の投資国となっており、再生可能エネルギー、低炭素交通機関、IT分野などへの更なる投資が見込まれるとした。また、レモン、バナナ、牛肉、豚肉などの検疫プロトコルを見直し、中国への輸入を見込んでいるとした。

主な経済指標

経済活動指標	2020/03	2021/1	2021/2	2021/3
国内総生産(四半期)(DANE):%	0.7	1.1	1.1	1.1
経済活動指数(DANE):%	-6.0	-4.2	-3.6	11.8
経済活動指数第1次産業(DANE):%	-2.3	-7.9	-9.4	4.0
経済活動指数第2次産業(DANE):%	-14.9	-7.2	-5.9	24.9
経済活動指数第3次産業(DANE):%	-4.2	-2.6	-1.8	10.2
エネルギー需要(XM):GWh	5,993	5,938	5,668	6,233
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	-0.6	-2.3	-2.0	3.6
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	12.6	17.3	15.9	14.2
主要13都市失業率(DANE):%	13.4	19.5	18.1	16.8
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-23.8	-20.8	-14.6	-11.4
実質小売売上高指数(DANE):%	-4.8	-6.4	1.2	20.1
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	12,290	14,349	19,689	22,933
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	51,264	14,349	34,038	56,971
物価				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.57	0.4	0.6	0.5
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.86	1.60	1.56	1.56
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	-2.13	2.53	2.85	2.53
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	8,286	8,447	8,647	8,847
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	-8.9	-1.6	0.6	20.7
実質工業売上高指数(DANE):%	-8.2	-3.0	2.2	21.1
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	963,287	1,308,850	1,916,715	1,748,737
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	806	1,081	1,107	1,050
コーヒー生産量-前年同月比:%	-12	3	11	30
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	157.31	175.24	177.28	179.15
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	857,113	745,403	745,769	N/A
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	-3.1	-15.7	-15.1	N/A
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	873,125	745,403	745,586	N/A
石油価格WTI:USD/バレル	29.21	52.00	59.04	62.33
金融				
政策金利(中央銀行):%	3.75	1.75	1.75	1.75
為替 月初(中央銀行):COP	3,539.86	3,432.50	3,559.46	3,624.39
為替 月末(中央銀行):COP	4,064.81	3,559.46	3,624.39	3,736.91
為替 最高値(中央銀行):COP	4,153.91	3,636.91	3,624.39	3,736.91
為替 最安値(中央銀行):COP	3,455.56	3,420.78	3,515.65	3,534.62
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,536.48	1,418.01	1,357.16	1,355.70
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,123.85	1,348.12	1,359.48	1,316.81
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,546.66	1,467.12	1,383.38	1,356.98
株式指数 最安値(中央銀行):COP	894.03	1,348.12	1,335.79	1,314.46
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-967	-1,003	-718	-1,298
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	2,439	2,607	2,941	3,327
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-27.1	-23.8	0.0	36.4
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	8,800	2,607	5,548	8,874
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	3,588	3,822	3,904	4,935
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	-16.6	-11.7	-1.6	37.5
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	11,886	3,822	7,726	12,661
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	716	564	609	789